

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929
 (URL http://www.nittoc.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 泉 守宏
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 清野 勤

TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日
 親会社名 - (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	87,756	24.1	2,471	46.4	2,038	49.7
14年 3月期	115,652	11.9	4,612	17.9	4,053	18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,337	-	81.63	-	-	22.5	2.1	2.3
14年 3月期	288	-	7.02	-	-	1.8	3.4	3.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 41,012,921 株 14年 3月期 41,060,496 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	88,517	13,461	15.2	328.54
14年 3月期	110,019	16,259	14.8	396.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 40,973,623 株 14年 3月期 41,047,610 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,299	460	10,452	10,165
14年 3月期	9,477	967	7,664	14,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日) (注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	700	2,400
通期	90,000	4,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

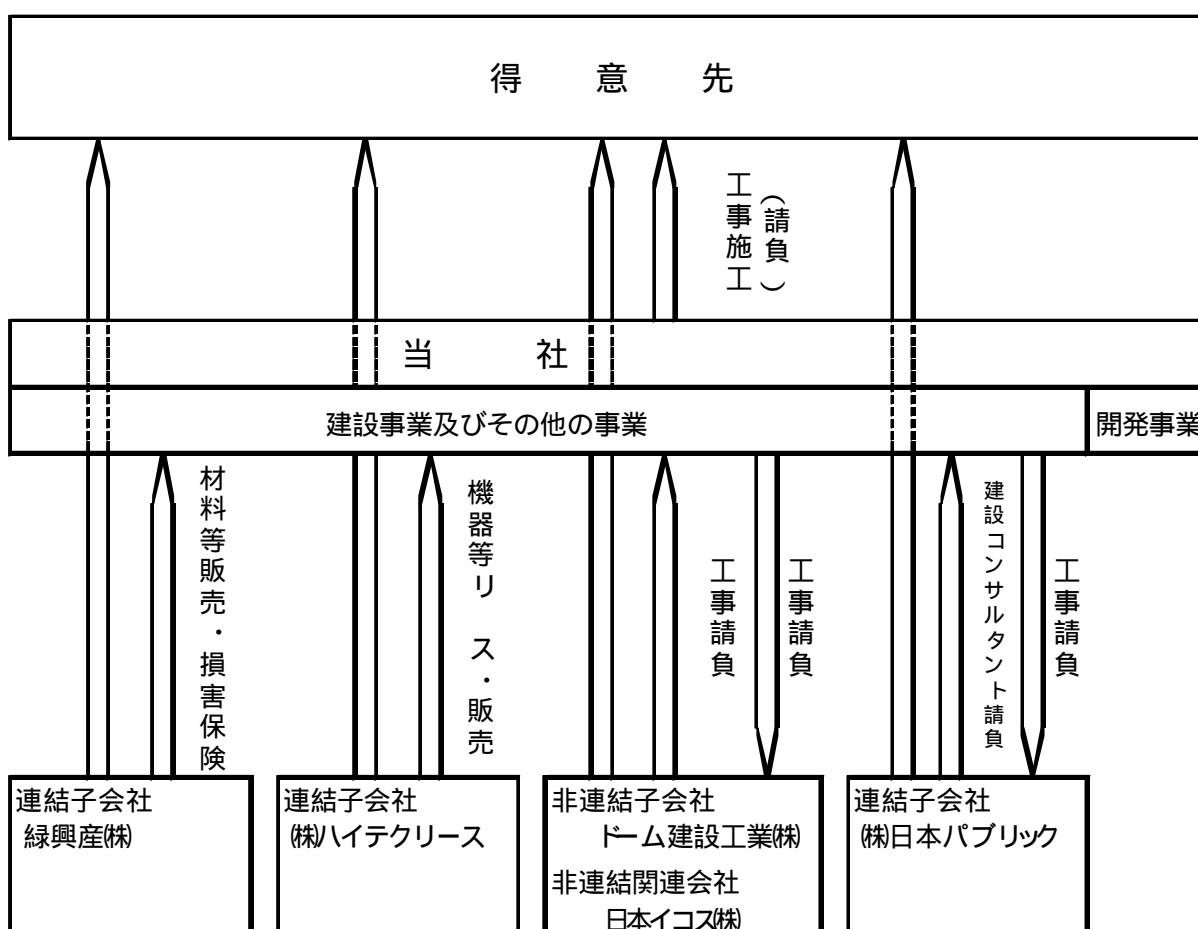
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業：当社は総合建設業を営んでいます。連結子会社(株)日本パブリックが建設コンサルタント業、非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結関連会社日本イコス(株)が土木建築工事を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記関係会社に発注しています。また、連結子会社(株)ハイテクリース、連結子会社緑興産(株)より建設機器等のリース、材料等の仕入を行っています。なお、(株)日本パブリックは平成15年3月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続きに入りました。清算手続きは平成15年9月に結了の予定であります。

開発事業：当社は、宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでいます。

その他の事業：建設機器、車両等のリース業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力のある専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、受注競争力および財務体質の強化の為、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、将来の事業展開を勘案し業績に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

今期につきましては、受注高、売上高の減少および特別損失の計上により当期損失が発生し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社の当期末処理損失 3,460 百万円につきましては、任意積立金 416 百万円及び利益準備金 867 百万円の全額を取崩して補填し、早期に復配可能な体制を整えます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界を取巻く環境は、公共事業につきましては、政府が進める構造改革の中で、事業の見直しや予算の縮減等により事業量が大幅に減少し、また、民間設備投資につきましてもデフレ経済の進行による先行きの不透明感から投資意欲が抑制され、今後もますます厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい受注環境において競争力の強化を図るため、経営戦略の柱として、社会ニーズに応える「環境・防災・維持補修」等に関する特色ある技術の提供に積極的に取り組んでまいります。

また、経営基盤を確立するため、品質管理・工程管理の強化による「原価低減」、固定費の圧縮による「経費削減」により収益力の向上を図り、有利子負債の削減を柱とする「財務体質の改善」に努めてまいります。

当社が提供している環境関連技術は次のとおりであります。

環境技術

緑や生態系の回復、汚染された河川水の浄化、破壊された景観の回復、建設副産物や発生土の抑制・リサイクルなど、自然環境との調和を図りながら環境にやさしい環境保全型技術の開発・推進に積極的に取り組んでおります。

防災技術

国土の保全ならびに快適な都市空間の創造のために、岩盤崩落、老朽化した吹付けコンクリートの剥落、地震時の液状化等による災害に対して最適な防災対策工を提案しております。

維持・補修技術

インフラ整備にもまして維持管理・更新が重要な課題となりつつある現在において、当社の高い技術によって調査・設計・施工から維持補修まで、トータルに対応しております。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業の継続的な発展を図り、社会的信用を獲得するため、経営の透明性、健全性を高めることをコーポレートガバナンスに関する基本的な方針とし、以下の施策を実施しております。

- ・取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、決定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、監査の独立性を確保し、グループ全体の監査体制の強化を図っております。
- ・会計監査人である監査法人保森会計事務所からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けており、また、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。
- ・社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、支店長会議等各種会議を定期的に行い、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。
- ・その他、社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動等を積極的に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一部には回復の兆しがみられたものの、民間設備投資の停滞に加え、株価の下落や雇用不安を背景に個人消費は伸び悩み、デフレ経済から抜け出せず、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

当建設業界におきましては、政府の公共事業の見直しや予算縮減策を反映して公共投資は減少を続け、また、民間設備投資も抑制傾向を強めるなど経営環境は非常に厳しい状況に終始いたしました。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、公共事業の縮減等、予想以上の受注環境の悪化により、連結業績につきましては、売上高は前期比24.1%減の87,756百万円、経常利益は前期比49.7%減の2,038百万円となりました。また、特別損失として販売用不動産処分損・評価損1,083百万円、投資有価証券評価損429百万円を計上したことにより、当期損失は3,337百万円となりました。

また、事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高は85,212百万円、営業利益は1,982百万円であります。

(開発事業)

売上高は864百万円、営業利益は45百万円であります。

(その他の事業)

売上高は1,678百万円、営業利益は443百万円であります。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、不良債権処理の問題、株価の低迷、国際情勢の不安など先行き不透明であり、依然として厳しい環境のまま推移するものと思われま

す。当建設業界におきましても、政府が進める構造改革の中で、公共事業の見直しや予算の縮減等により事業量が大幅に減少し、また、民間設備投資につきましてもデフレ経済の進行による先行きの不透明感から投資意欲が抑制され、今後もますます厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、このような厳しい受注環境において競争力の強化を図るため、経営戦略の柱として、社会ニーズに応える「環境・防災・維持補修」等に関する特色ある技術の提供に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、売上高 90,000 百万円、経常利益 4,200 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による運転資金等の増加、仕入債務の支払による運転資金等の減少により 6,299 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、460 百万円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金 10,206 百万円の返済等により 10,452 百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、4,613 百万円減少し、当期末残高は 10,165 百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		56,245	74,985	18,739
現 金 預 金		10,165	14,753	4,588
受取手形・完成工事未収入金等		26,264	37,712	11,448
有 価 証 券		103	10	93
販 売 用 不 動 産		8,107	9,259	1,151
未 成 工 事 支 出 金 等		7,455	8,527	1,071
繰 延 税 金 資 産		2,792	3,002	209
そ の 他 流 動 資 産		1,466	1,910	444
貸 倒 引 当 金		109	191	81
固 定 資 産		32,271	35,034	2,763
有 形 固 定 資 産		24,026	24,352	326
建 物 ・ 構 築 物		13,237	13,141	96
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		7,281	7,616	335
土 地		13,784	13,780	3
建 設 仮 勘 定		39	23	16
そ の 他 有 形 固 定 資 産		4,659	5,131	472
減 価 償 却 累 計 額		14,976	15,341	365
無 形 固 定 資 産		292	592	299
連 結 調 整 勘 定		-	252	252
そ の 他 無 形 固 定 資 産		292	339	46
投 資 等		7,952	10,090	2,138
投 資 有 価 証 券		1,282	1,744	462
繰 延 税 金 資 産		4,615	6,389	1,774
そ の 他 投 資 等		3,433	3,585	151
貸 倒 引 当 金		1,379	1,629	250
資 産 合 計		88,517	110,019	21,502

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比較増減 ()
(負債の部)				
流 動 負 債		63,009	79,067	16,058
支払手形・工事未払金等		23,976	31,172	7,195
短期借入金		31,828	39,774	7,945
未成工事受入金		4,530	4,186	344
完成工事補償引当金		94	154	59
賞与引当金		233	279	46
その他流動負債		2,344	3,499	1,154
固 定 負 債		12,046	14,445	2,399
長期借入金		9,262	11,922	2,660
退職給付引当金		2,195	2,026	168
その他固定負債		589	496	93
負 債 合 計		75,055	93,513	18,457
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分			246	246
(資本の部)				
資 本 金			7,302	7,302
資 本 剰 余 金			6,880	6,880
連 結 剰 余 金			2,270	2,270
その他有価証券評価差額金			188	188
自 己 株 式			6	6
資 本 金		7,302		7,302
資 本 準 備 金		6,880		6,880
利 益 剰 余 金		605		605
その他有価証券評価差額金		84		84
自 己 株 式		31		31
資 本 合 計		13,461	16,259	2,797
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,517	110,019	21,502

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
売上高		87,756	115,652	27,896
完成工事高		86,077	114,309	28,231
その他の事業売上高		1,678	1,343	335
売上原価		77,596	101,860	24,264
完成工事原価		76,287	100,773	24,486
その他の事業売上原価		1,309	1,087	222
売上総利益		10,159	13,792	3,632
完成工事総利益		9,790	13,536	3,745
その他の事業売上総利益		369	255	113
販売費及び一般管理費		7,688	9,179	1,491
営業利益		2,471	4,612	2,141
営業外収益		200	221	21
受取利息		5	6	1
受取配当金		22		22
特許関連収入		59	99	40
雑収入		113	116	2
営業外費用		633	781	147
支払利息		508	619	111
デリバティブ費用		113	160	46
雑支出		11	1	10
経常利益		2,038	4,053	2,015
特別利益		15	93	78
固定資産売却益		15	5	10
前期損益修正益			88	88
特別損失		3,183	1,415	1,767
販売用不動産処分損		965		965
販売用不動産評価損		117	330	212
固定資産除却・売却損		23	16	6
連結調整勘定償却額		277		277
投資有価証券売却損		0	14	14
投資有価証券評価損		429	329	99
ゴルフ会員権評価損		63	45	17
貸倒損		338	246	91
子会社整理損失		140		140
前期修正損失			75	75
早期退職特別加算金		611	157	453
役員退職慰労金		216	198	17
税金等調整前		1,129	2,731	3,861
当期純利益又は当期純損失()				
法人税、住民税及び事業税		228	293	65
法人税等調整額		1,985	2,382	397
少数株主損失()		6	233	227
当期純利益又は当期純損失()		3,337	288	3,626

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 ()
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
連結剰余金期首残高			2,109	2,109
連結剰余金減少高			127	127
株主配当金			123	123
役員賞与金			3	3
当期純利益			288	288
連結剰余金期末残高			2,270	2,270
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,880		6,880
資本準備金期首残高		6,880		6,880
資本剰余金期末残高		6,880		6,880
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,270		2,270
連結剰余金期首残高		2,270		2,270
利益剰余金増加高		710		710
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		710		710
利益剰余金減少高		3,587		3,587
当期純損失		3,337		3,337
株主配当金		246		246
役員賞与金		3		3
利益剰余金期末残高		605		605

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失	1,129	2,731
減価償却費	859	1,146
貸倒引当金の増加・減少()額	333	583
完成工事補償引当金の増加・減少()額	59	7
賞与引当金の増加・減少()額	47	294
退職給付引当金の増加・減少()額	168	576
子会社整理損失	140	
販売用不動産処分損	965	
販売用不動産評価損	117	330
連結調整勘定償却額	277	
有形固定資産売却益	15	5
有形固定資産除却・売却損	23	16
有価証券・投資有価証券評価損	429	329
有価証券・投資有価証券売却損	0	14
受取利息及び受取配当金	28	23
支払利息	621	779
売上債権の減少・増加()額	11,610	9,127
販売用不動産の減少・増加()額	64	1,793
未成工事支出金の減少・増加()額	1,071	2,950
その他資産の減少・増加()額	660	1,572
仕入債務の増加・減少()額	7,300	8,430
未成工事受入金の増加・減少()額	344	2,489
未払消費税の増加・減少()額	661	422
その他負債の増加・減少()額	553	209
その他	3	367
小 計	7,220	10,562
利息及び配当金の受取額	28	23
利息の支払額	592	761
法人税等の支払額	356	346
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,299	9,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券取得による支出	7	572
有価証券・投資有価証券売却による収入	10	106
子会社株式取得による支出	24	
自己株式取得による支出	25	10
自己株式売却による収入		4
有形固定資産取得による支出	859	688
有形固定資産売却による収入	448	180
無形固定資産取得による支出	37	62
無形固定資産売却による収入	0	27
貸付金による支出	15	23
貸付金の回収による収入	49	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	460	967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	16,737	3,634
長期借入による収入	9,600	21,219
長期借入金の返済による支出	3,068	25,120
配当金の支払額	246	123
少数株主への配当金の支払額		6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,452	7,664
現金及び現金同等物の増加・減少額	4,613	846
現金及び現金同等物期首残高	14,753	13,907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	25	
現金及び現金同等物期末残高	10,165	14,753

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929
 (URL <http://www.nittoc.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 梶 守宏
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 清野 勤

TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	84,714	25.1	2,935	39.3	2,536	41.3
14年 3月期	113,048	11.0	4,836	3.8	4,319	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
15年 3月期	3,903	-	95.17	-	-	28.0	2.7	3.0
14年 3月期	516	-	12.58	-	-	3.3	3.8	3.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 41,012,921株 14年 3月期 41,060,496株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	6.00	0.00	6.00	246	47.7	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年 3月期	84,671	11,891	14.0	290.22		
14年 3月期	105,082	15,961	15.2	388.69		

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 41,065,827株 14年 3月期 41,065,827株

期末自己株式数 15年 3月期 92,204株 14年 3月期 18,217株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(注) 百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,000	500	2,500	0.00	-	0.00
通期	88,000	3,800	800	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		54,410	71,747	17,337
現 金 預 金		9,719	14,116	4,397
受 取 手 形		8,745	10,519	1,774
完 成 工 事 未 収 入 金		16,975	26,562	9,587
有 価 証 券		103	10	93
販 売 用 不 動 産		7,521	8,673	1,151
未 成 工 事 支 出 金		5,935	5,727	207
開 発 事 業 等 支 出 金		1,509	2,063	554
未 収 入 金		661	632	29
繰 延 税 金 資 産		2,757	2,982	225
そ の 他 流 動 資 産		579	646	67
貸 倒 引 当 金		97	188	90
固 定 資 産		30,261	33,335	3,073
有 形 固 定 資 産		21,923	22,408	485
建 物 ・ 構 築 物		7,404	7,798	394
機 械 装 置		568	676	108
備 品		88	89	1
土 地		13,820	13,818	2
建 設 仮 勘 定		39	23	16
そ の 他 有 形 固 定 資 産		2	2	
無 形 固 定 資 産		229	242	13
投 資 等		8,108	10,683	2,574
投 資 有 価 証 券		1,216	1,638	422
子 会 社 株 式		90	742	651
長 期 貸 付 金		41	47	5
長 期 前 払 費 用		53	62	8
長 期 営 業 債 権		2,476	1,420	1,055
繰 延 税 金 資 産		4,651	6,417	1,765
そ の 他 投 資 等		1,981	1,984	3
貸 倒 引 当 金		2,403	1,629	773
資 産 合 計		84,671	105,082	20,410

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)	前 期 (平成 14年 3月 31日現在)	比 較 増 減 ()	
(負債の部)					
流動負債		61,334	75,447	14,112	
支払手形		14,245	19,413	5,167	
工事未払金		9,235	10,972	1,737	
短期借入金		30,970	37,224	6,254	
未払法人税等		105	96	9	
未成工事受入金		4,511	4,141	370	
預り金		1,298	1,425	127	
完成工事補償引当金		94	154	59	
賞与引当金		227	265	37	
設備関係支払手形		2	48	46	
その他流動負債		644	1,704	1,060	
固定負債		11,445	13,672	2,227	
長期借入金		8,764	11,210	2,446	
退職給付引当金		2,100	1,975	124	
その他固定負債		580	487	93	
負債合計		72,780	89,120	16,340	
(株主資本の部)					
資本金			7,302	7,302	
法定準備金			7,747	7,747	
資本準備金			6,880	6,880	
利益準備金			867	867	
剰余金			1,106	1,106	
任意積立金			416	416	
圧縮積立金			116	116	
株式消却積立金			300	300	
当期末処分利益			689	689	
[当期純利益]	[516]	[516]
その他有価証券評価差額金			188	188	
自己株式			6	6	
資本金		7,302		7,302	
資本剰余金		6,880		6,880	
資本準備金		6,880		6,880	
利益剰余金		2,176		2,176	
利益準備金		867		867	
任意積立金		416		416	
圧縮積立金		116		116	
株式消却積立金		300		300	
当期末処理損失()		3,460		3,460	
[当期純損失()]	[3,903]		[3,903]
その他有価証券評価差額金		83		83	
自己株式		31		31	
株主資本合計		11,891	15,961	4,070	
負債・株主資本合計		84,671	105,082	20,410	

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		比 較 増 減 ()
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営 業 損 益					
売 上 高					
完 成 工 事 高	84,714	100.0	113,048	100.0	28,333
売 上 原 価					
完 成 工 事 原 価	74,858	88.4	99,750	88.2	24,891
売 上 総 利 益					
完 成 工 事 総 利 益	9,855	11.6	13,298	11.8	3,442
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,920	8.2	8,461	7.5	1,541
営 業 利 益	2,935	3.4	4,836	4.3	1,901
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	194	0.2	222	0.2	27
受 取 利 息	5		8		3
有 価 証 券 利 息	0		0		
受 取 配 当 金	34		19		14
有 価 証 券 売 却 益			0		0
特 許 関 連 収 入	59		99		40
そ の 他 営 業 外 収 益	95		94		0
営 業 外 費 用	593	0.7	739	0.7	145
支 払 利 息	480		578		98
デ リ バ テ ィ ー プ 費 用	113		160		46
そ の 他 営 業 外 費 用	0		0		0
経 常 利 益	2,536	2.9	4,319	3.8	1,783
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	15	0.0	5	0.0	10
固 定 資 産 売 却 益	15		5		10
特 別 損 失	4,450	5.2	1,324	1.2	3,126
販 売 用 不 動 産 処 分 損	965				965
販 売 用 不 動 産 評 価 損	117		336		218
固 定 資 産 除 却 損	7		12		4
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		14		14
投 資 有 価 証 券 評 価 損	429		329		99
子 会 社 整 理 損 失	1,700				1,700
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	63		40		23
貸 倒 損 失	338		246		91
早 期 退 職 特 別 加 算 金	611		157		453
役 員 退 職 慰 労 金	216		186		29
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,898		3,001	2.7	4,899
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12	0.0	130	0.1	117
法 人 税 等 調 整 額	1,991	0.0	2,354	2.1	362
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	3,903		516	0.5	4,419
前 期 繰 越 利 益	443		172		270
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	3,460		689		4,149

3. 比較利益処分又は損失処理案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減 ()
		(自 平成 14.4.1) (至 平成 15.3.31)	(自 平成 13.4.1) (至 平成 14.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益			689	689
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		246 (1株につき 円)	246 (1株につき 6円)	246 (1株につき 6円)
合 計			246	246
次 期 繰 越 利 益			443	443
当 期 未 処 理 損 失		3,460		3,460
損 失 処 理 額				
任 意 積 立 金 取 崩 額		416		416
圧 縮 積 立 金 取 崩 額		116		116
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額		300		300
利 益 準 備 金 取 崩 額		867		867
合 計		1,284		1,284
次 期 繰 越 損 失		2,176		2,176

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比 較 増 減 ()		
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
受 注	土 木	基 礎	61,565	74.7	75,982	75.5	14,417	19.0
		土 木 一 式	11,938	14.5	17,279	17.2	5,340	30.9
	建 築	7,586	9.2	6,227	6.2	1,359	21.8	
	地 質 コンサルタント	491	0.6	795	0.8	304	38.2	
	開 発 事 業	841	1.0	274	0.3	566	206.2	
	合 計	82,423	100.0	100,559	100.0	18,136	18.0	
売 上	土 木	基 礎	61,529	72.6	80,499	71.2	18,970	23.5
		土 木 一 式	13,618	16.1	21,015	18.6	7,396	35.1
	建 築	8,142	9.6	10,310	9.1	2,168	21.0	
	地 質 コンサルタント	560	0.7	918	0.8	358	39.0	
	開 発 事 業	864	1.0	304	0.3	560	184.0	
	合 計	84,714	100.0	113,048	100.0	28,333	25.1	
次 期 繰 越	土 木	基 礎	35,894	68.6	35,858	65.7	36	0.1
		土 木 一 式	10,331	19.8	12,011	22.0	1,679	13.9
	建 築	5,952	11.4	6,507	11.9	555	8.5	
	地 質 コンサルタント	104	0.2	173	0.3	69	39.8	
	開 発 事 業	-	-	23	0.1	23	100.0	
	合 計	52,282	100.0	54,573	100.0	2,291	4.1	

3. 役員の変動

(平成 15 年 6 月 27 日 予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役札幌支店長	鈴木	邦夫	(現、執行役員札幌支店長)
取締役東北支店長	荒井	民雄	(現、執行役員東北支店長)

新任監査役候補

監査役(非常勤)	川住	孝久	(現、日動火災海上保険株式会社 総務部長)
----------	----	----	--------------------------

退任予定取締役

代表取締役会長	中川	久行	(当社非常勤相談役就任)
代表取締役副社長	清野	勤	(当社顧問就任)
取締役	稲村	元彦	(当社参与 施工本部付就任)

退任予定監査役

監査役(非常勤)	井田	博喜	
----------	----	----	--

昇格予定取締役

代表取締役専務	藤本	秀男	(現、常務取締役)
常務取締役	緑川	精一	(現、取締役)

以 上